

再処理工場の建設費膨張 「分割発注変更が要因」

元原産会議副会長が証言

事業指定申請時は約七千六百億円だった六ヶ所再処理工場の建設費が約二兆一千九百億円に膨張した要因について、元・日本原子力産業会議副会長の森一久氏(ハ)が本紙

取材に対し、硝酸の取り扱い経験が豊富な総合化学メーカーS社など三社でつくる予定だった合併会社への一括発注方式が、化学分野の経験が浅い原子炉メーカーなど五

社への分割発注方式に急きよ変更され、結果的に建設費の高騰につながった、と証言した。

森氏によると、日本原産・建設を一括発注する方針だった。サンゴバンは仏ラ・アーク再処理工場

や東海再処理工場を設計・建設した実績を持つ。ところが、N社幹部が「日本原燃サービスは東京電力の子会社のようなものだから、東京電力を抑えれば大丈夫」「東京電力トップがいいと言っているから、決まったも同然だ」などと吹聴したことに日本原燃サービスのO会長が激怒。「会長の私が知らないのに...全部やめだ」と構想を白紙撤回し、別の大手メーカーに五社に分割発注する

ことを決めたという。森氏は「日本原燃サービスの小林健三郎さん(副社長、社長を歴任)と私とでS社の硝酸工場まで視察に行き、合併会社に任せることが固まっていたが、つまらないことで変更された。最初の方針通り再処理工場を建設していれば、今のようならだらないこと(貯蔵プール水漏れなど)にもならなかった」と悔やむ。

また、六ヶ所再処理事業に詳しい元・東京電力幹部によると、原子炉メーカーは受注後に技術者を仏での研修に派遣したため、これらの費用も建設費に上乗せされたという。元幹部は「メーカーは詳細設計を固めた後でなければ金額の見積もりができず、価格交渉では極めて高い価格で折り合わざるを得なかった」と証言する。一方、日本原燃は建設費の高騰について「地震や航空機事故などの安全対策を追加したため」と説明している。